

水道事業ガイドライン業務指標

目標	指標No.	業務指標名	業務指標定義	単位	各年度の業務指標																	現状等	
					H元	H5	H10	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
安心 (22)	水源 保全 (5)	1001	水源利用率 (一日平均配水量/確保している水源水量) × 100	%	93.3	95.4	87.5	80.7	82.0	85.2	78.5	78.4	77.6	77.7	76.5	76.5	76.3	68.3	68.6	69.3	68.2	水源利用率は、平成元年度の93.3%に比べ平成26年度は68.2%と低くなっており、全体として減少傾向となっている。これは、ダムや海水淡水化施設等の水源開発の推進により、確保している水源水量が増加していることが主な要因である。	
		1002	水源余裕率 [(確保している水源水量/一日最大配水量) - 1] × 100	%	-3.2	-10.5	2.4	5.9	3.7	0.5	8.9	15.5	15.7	9.2	17.5	19.8	19.4	21.3	22.1	31.1	25.5	水源余裕率は、全体として増加傾向である。これは、ダムや海水淡水化施設等の水源開発の推進により、確保している水源水量が増加していることが主な要因である。 なお、平成元年度と5年度はマイナスとなっているが、最大配水時には、自己水源からの取水量を増加することで対応している。	
		1003	原水有効利用率 (年間有効水量/年間取水量) × 100	%	95.2	95.6	94.0	96.0	94.5	94.1	97.1	97.6	98.8	97.5	98.2	98.5	99.2	99.4	99.9	99.7	99.0	95%以上で推移しており、高水準を安定して保っている。 浄水過程における発生土への水分損失等により、100%になっていない。	
		1004	自己保有水源率 (自己保有水源水量/全水源水量) × 100	%	17.7	16.9	22.4	21.0	21.4	22.1	21.5	21.0	21.0	21.0	21.0	21.0	21.0	21.0	18.8	15.7	15.7	15.5	自己保有水源率(局管理ダム、井戸、湧水、海淡水)については、国管理ダム(大保・金武)の供用開始に伴い近年減少傾向にある。
		1005	取水量1㎡当たり水源保全投資額 水源保全に投資した費用/その流域からの取水量	円/㎡	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	企業局保有の水源林がないためゼロとなっている。
水源 から 給水 までの 水質 管理 (17)		1101	原水水質監視度 原水水質監視項目数	項目	*54	*64	*90	*101	*101	*101	*174	*180	*181	*180	*183	*179	*177	*177	*190	*169	*169	平成5年度～13年度までは水質基準等の改正により農業、金属等の測定対象が次第に増加した。平成16年度は水質基準等の改正により農業の項目が増加し、その後も逐次改正により増減している。 近年は農業項目の検査対象選定基準を見直したため項目数が増減している。 なお、年1回のみでの測定項目も含めた総数であるので、当ガイドラインの定義に従い「*」を付けている。	
		1102	水質検査箇所密度 (水質検査採水箇所数/給水区域面積) × 100	箇所/100km <sup>2</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用除外
		1103	連続自動水質監視度 (連続自動水質監視装置設置数/一日平均配水量) × 1000	台/(千㎡/日)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.007	0.017	0.034	0.041	0.043	0.044	0.041	0.041	0.043	0.046	0.045	0.046	0.046	調整池の検査等を毎日多項目自動水質計器で行えるよう平成15年度から整備を進めており、平成19年度までは設置数が年々増えているため数値が高くなっている。 平成21年度には与勝調整池の廃止に伴い率が減少したものの、平成23年度には山城調整池が、平成24年度には東恩納調整池が供用開始されたことから、率が増加している。
		1104	水質基準不適合率 (水質基準不適合回数/全検査回数) × 100	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	全ての検査結果において基準値を満たしており、水質基準不適合率は0%となっている。





目標	指標No.	業務指標名	業務指標定義	単位	各年度の業務指標																	現状等
					H元	H5	H10	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
安定 (33)	連続した 水道水の 確保 (8)	2006 普及率	(給水人口/給水区域内人口) × 100	%	99.3	99.7	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	高い普及率で推移し、概ね100%となっている。
		2007 配水管延長密度	配水管延長/給水区域面積	km/ km <sup>2</sup>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	適用除外
		2008 水道メータ密度	水道メータ数/配水管延長	個/ km	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	適用除外
	2101 経年化浄水施設率	(法定耐用年数を超えた浄水施設能力/全浄水施設能力) × 100	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	企業局の浄水場は昭和42年度から平成23年度にかけて整備されており、耐用年数に達していない。
	2102 経年化設備率	(経年化年数を超えている電気・機械設備数/電気・機械設備の総数) × 100	%	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	31.6	36.8	38.9	43.7	44.7	45.8	46.0	48.7	43.3	53.5	49.2	平成26年度は石川浄水場高度処理における中間ポンプ場の供用開始に伴い、設備総数が増加しており率が減少している。
	2103 経年化管路率	(法定耐用年数を超えた管路延長/管路総延長) × 100	%	0.2	0.2	0.6	0.7	1.4	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	9.3	10.6	17.6	17.3	17.6	17.3	17.3	15.1	復帰前に整備した管路が法定耐用年数(40年)を超えてきているため、平成20年度以降は増加傾向にある。平成26年度は、導水管の布設替え完了、除却を実施したとにより、平成25年度に比べ率が減少している。
将来への 備え (7)	2104 管路の更新率	(更新された管路延長/管路総延長) × 100	%	0.21	0.24	0.00	0.00	0.20	0.06	0.00	0.00	0.44	0.74	0.00	0.00	1.01	3.05	0.70	2.07	0.43	平成25年度は、名護～本部送水管及び漢那～石川導水管の供用開始により率が増加している。管路の更新にあたっては、供用開始の時期により各年率にはばつきがあるが、アセットマネジメントの手法も取り入れながら計画的に実施していくこととしている。	
	2105 管路の更生率	(更生された管路延長/管路総延長) × 100	%	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	更正された管路の記録がないためデータなし。
	2106 バルブの更新率	(更新されたバルブ数/バルブ総数) × 100	%	*0.11	*0.00	*0.14	*0.23	*0.23	*0.18	*0.73	*0.00	*0.25	*0.42	*0.34	*0.00	0.03	2.49	1.54	1.50	1.39	平成26年度は、基幹系送水管修繕工事等により、総バルブ数3,317基に対するバルブ更新は46基となっており、更新率は1.39%となっている。	

目標	指標No.	業務指標名	業務指標定義	単位	各年度の業務指標																	現状等		
					H元	H5	H10	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26			
安定 (33)	将来への備え (7)	2107	管路の新設率	(新設管路延長/管路総延長) × 100	%	4.05	0.10	0.71	4.18	0.92	0.08	4.36	0.15	1.04	0.00	0.00	1.89	1.01	1.80	0.00	0.00	0.00	近年、新設の管路整備はなく、更新工事を行っている。	
		2201	水源の水質事故数	年間水源水質事故件数	件	データなし	データなし	データなし	4	5	13	3	3	2	5	10	5	5	3	1	4	1	平成10年度以前は記録がないためデータなし。平成15年度は比謝川で魚の斃死事故頻発、金武ダムで異臭・死魚等の事故、長田川、天願川で油及びペイント汚染等の発生により、13件となっており、取水停止等により対応している。平成16年度～平成19年度までは概ね横這いである。平成20年度は比謝川で魚の斃死事故頻発、金武ダム上流での魚斃死事故、天願川での油汚染の発生により10件となっていた。 平成25年度は長田ポンプ場油汚染、比謝川死魚等の4件であった。 平成26年度は金武ダムにおいて死魚が1件発生した。	
		2202	幹線管路の事故割合	(幹線管路の事故件数/幹線管路延長) × 100	件/100 Km	データなし	データなし	データなし	1.1	0.7	0.7	1.6	1.0	0.6	0.3	0.9	0.6	0.3	0.6	1.9	1.9	4.2	平成26年度は幹線管路の配管接合部劣化等による漏水事故が15件あった。平成10年度以前は記録がないためデータなし。	
		2203	事故時配水量率	(事故時配水量/一日平均配水量) × 100	%	97.8	81.7	89.7	89.4	91.3	90.7	92.6	90.6	90.1	90.9	91.6	91.4	91.4	94.7	94.4	93.7	94.3	北谷浄水場が停止した場合、平均送水量の約5%の水量が不足することになる。	
		2204	事故時給水人口率	(事故時給水人口/給水人口) × 100	%	データなし	29.5	29.9	29.1	28.8	31.5	31.4	31.2	31.3	31.9	31.9	31.8	31.5	23.7	24.7	23.1	23.0	北谷浄水場が給水停止となった場合、給水人口の約25%が影響を受けることになる。	
		2205	給水拠点密度	(配水池・緊急貯水槽数/給水区域面積) × 100	箇所/100 km <sup>2</sup>	1.8	2.1	2.4	2.5	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.3	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	給水拠点となりうる調整池に応急給水設備を設けている。 平成16年度までは、施設整備により増加傾向であったが、平成19年度は新里調整池の廃止、平成21年度は与勝調整池の廃止により率が減少している。 平成24年度からは東恩納調整池の供用開始に伴い増加している。
		2206	系統間の原水融通率	(原水融通能力/受水側浄水能力) × 100	%	62.4	62.3	62.9	68.5	66.9	65.2	68.4	70.4	70.4	70.4	70.4	70.4	70.6	79.1	78.5	78.5	80.1	点在する多数の水源から取水しているため、原水の融通性を有している。 融通率はここ数年は一定していたが、平成23年度は、大保ダムの供用開始に伴い原水融通能力が上がったことから、率が増加した。 平成26年度は金武ダムの供用開始に伴い原水水量が増加し、率が増加した。	
		2207	浄水施設耐震率	(耐震対策の施されている浄水施設能力/全浄水施設能力) × 100	%	データなし	データなし	0.0	0.0	0.0	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	12.1	38.7	38.7	38.7	38.7	水道施設耐震工法指針(1997年版)で定めるレベル2ランクA施設の要件を満たす浄水施設を耐震対策の施されている施設としている。平成16年度から23年度にかけては耐震性能を有する施設の完成や耐震性能の調査結果を反映したことにより、率が増加した。 また、平成23年度からは耐震性を有する石川浄水場の供用開始に伴い、率が増加している。 なお、平成元年度及び平成5年度は指針適用前のため算出していない。	
		2208	ポンプ所耐震施設率	(耐震対策の施されているポンプ所能力/全ポンプ所能力) × 100	%	データなし	データなし	0.0	0.0	0.0	0.5	5.6	5.9	15.9	18.7	26.5	26.5	58.4	63.0	63.5	63.5	63.5	水道施設耐震工法指針(1997年版)で定めるレベル2ランクA施設の要件を満たすポンプ所を耐震対策の施されている施設としている。平成16年度から23年度にかけては耐震性能を有する施設の完成や耐震性能の調査結果を反映したことにより、率が増加した。 平成24年度からは耐震性を有する金武ダム取水ポンプ場の完成に伴い、率が増加している。 なお、平成元年度及び平成5年度は指針適用前のため算出していない。	

目標	指標No.	業務指標名	業務指標定義	単位	各年度の業務指標																	現状等		
					H元	H5	H10	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26			
安定 (33)	リスクの 管理 (18)	2209	配水池耐震施設率	(耐震対策の施されている配水池容量/配水池容量)×100	%	データなし	データなし	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	3.7	3.7	3.7	45.9	74.8	78.1	84.6	85.3	85.3	86.3	水道施設耐震工法指針(1997年版)で定めるレベル2ランクA施設の要件を満たす配水池を耐震対策の施されている施設としている。平成16年度は耐震性を有する施設が完成、平成20年度から22年度にかけては耐震性能の調査結果を反映したことによって、率が増加している。 また、平成23年度は、耐震性を有する石川浄水場及び山城調整池の供用開始に伴い、前年度と比べて率が増加し、平成24年度からは東恩納調整池の供用開始に伴い、率が増加している。 なお、平成元年度及び平成5年度は指針適用前のため算出してない。	
		2210	管路の耐震化率	(耐震管延長/管路総延長)×100	%	*27.3	*27.7	*32.3	*31.2	*31.1	*31.9	*30.6	*33.5	*33.1	*33.1	14.9	16.4	17.9	19.6	20.3	20.9	22.3	平成26年度は、佐敷～玉城送水管の布設替えに伴い耐震化率が増加している。 なお、平成19年度以前は、算出基礎となる変数について水道事業ガイドラインで定める正確性及び信頼性のとれないものを含むため、「*」を付けている。	
		2211	薬品備蓄日数(凝集剤)	(平均薬品貯蔵量/一日平均使用量)	日	データなし	データなし	データなし	データなし	*40.6	*29.9	*31.0	*24.2	*48.8	*33.1	*26.3	*29.4	*58.6	*53.0	*80.4	*43.0	*74.7	各浄水場の規模により異なるものの、全体としては概ね水道施設設計指針に基づいて備蓄している。平成13年度以前は記録がないためデータなし。平成25年度は石川及び西原浄水場の備蓄量が減少したため値が減少した。なお、全浄水場の平均値を算出しているため、当ガイドラインの定義に従い「*」を付けている。	
		2212	燃料備蓄日数	(平均燃料貯蔵量/一日使用量)	日	データなし	データなし	データなし	データなし	*0.5	*0.5	*0.5	*0.5	*0.5	*0.5	*0.6	*0.5	*0.6	*0.6	*0.6	*0.6	*0.6	*0.6	各浄水場は規模が異なり、燃料備蓄数量に差異が見られるものの、局全体では水道施設設計指針での電力会社の事故に対する10時間程度以上の燃料を備蓄している。台風等の災害時においても安定して燃料補充ができる態勢にある。平成13年度以前は記録がないためデータなし。 なお、全浄水場の平均値を算出しているため、当ガイドラインの定義に従い「*」を付けている。
		2213	給水車保有度	(給水車量/給水人口)×1000	台/1000人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用除外
		2214	可搬ポリタンク・ポリバック保有度	(可搬ポリタンク・ポリバック数/給水人口)×1000	個/1000人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用除外
		2215	車載用の給水タンク保有度	(車載用給水タンクの総容量/給水人口)×1000	m <sup>3</sup> /1000人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用除外
		2216	自家発電設備容量率	(自家発電設備容量/当該設備の電力総容量)×100	%	データなし	データなし	データなし	*108.3	*112.5	*113.1	*115.0	*121.3	*124.4	*128.0	*125.0	*128.5	*129.5	*136.5	*143.3	*151.8	*145.0	各浄水場は規模が異なり、自家発電設備容量に差異が見られるが、海水淡水化施設を除き、平均送水量に要する発電量の100%の能力を有している。海水淡水化施設は、造水処理に多量の電力を要するため、自家発電設備容量は設備管理用としている。 平成26年度においては電力総容量に根路銘増圧ポンプ場を追加したことにより率が減少した。 なお、平成10年度以前は記録がないためデータなし。全浄水場の平均値を算出しているため、当ガイドラインの定義に従い「*」を付けている。	
		2217	警報付施設率	(警報付施設数/全施設数)×100	%	75.8	77.4	78.2	76.8	77.0	80.7	81.3	81.3	82.1	82.0	82.0	82.0	82.0	81.0	81.3	81.3	80.4	施設整備の進展に伴い警報機付施設数の割合は増加傾向にあるが、平成26年以降、西原浄水場において施設数の誤りを訂正したため率が減少している。	

目標	指標No.	業務指標名	業務指標定義	単位	各年度の業務指標																	現状等		
					H元	H5	H10	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26			
安定 (33)	リスクの 管理 (18)	2218 給水装置の凍結発生率	(給水装置の年間凍結件数/給水件数) × 1000	件/100件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用除外		
持続 (49)	地域特性にあつた運営基盤の強化 (27)	3001	営業収支比率	((営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)) × 100	%	111.5	126.0	124.0	122.1	118.9	122.7	119.6	121.2	123.7	124.0	119.0	123.9	128.4	116.7	122.9	117.3	60.0	調査を実施した各年度において100%を超えており、営業利益を計上している。平成26年度は、会計制度見直しにより営業費用が増加したことから、平成25年度以前に比べて比率が大幅に減少している。	
		3002	経常収支比率	{(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)} × 100	%	96.1	106.1	103.7	102.4	99.9	103.4	101.2	103.3	106.0	106.9	104.0	107.9	111.5	103.3	108.3	105.1	102.6	平成5年度の料金改定以降、概ね100%を超えており、経常利益を計上している。	
		3003	総収支比率	(総収益/総費用) × 100	%	96.1	106.0	103.5	102.3	99.7	103.2	100.9	103.0	105.7	103.3	104.0	107.8	112.0	103.7	105.2	103.3	101.5	平成5年度の料金改定以降、概ね100%を超えており、黒字基調で推移している。	
		3004	累積欠損金比率	{累積欠損金/(営業収益-受託工事収益)} × 100	%	0.0	14.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	平成5年度の料金改定により平成8年度には累積欠損金を解消しており、現在は計上していない。
		3005	繰入金比率(収益的収支分)	(損益勘定繰入金/収益的収入) × 100	%	0.9	1.7	1.9	1.8	1.7	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4	1.0	0.9	0.9	1.3	1.3	1.2	0.6	平成18年度までは、一般会計から臨時財政特別債と伊江島送水管建設、平成19年度からは臨時財政特別債に係る企業債償還関連と児童手当補填分の繰入を行っている。平成26年度は長期前受金戻入の増により収入が増加したため率が減少している。	
		3006	繰入金比率(資本的収入分)	(資本勘定繰入金/資本的収入) × 100	%	0.0	0.1	0.6	0.9	1.3	1.3	1.6	1.3	1.5	1.6	2.4	2.9	1.6	3.5	3.3	3.1	2.7	平成20年度及び平成21年度は、国の緊急経済対策による繰入があつたため、率が上昇している。また、平成23年度以降は臨時財政特別債(元金)の繰入率の見直し等により繰入額が増加している。平成26年度は資本定収入が増加したことにより、率が減少している。	
		3007	職員一人当たり給水収益	(給水収益/損益勘定所属職員数)/1000	千円/人	35,257	48,620	51,672	53,710	52,230	54,451	53,206	56,789	59,033	58,930	60,346	60,947	62,091	63,647	65,446	65,970	68,726	平成15年度までは、給水収益の増加に伴って増加の傾向にあつた。平成17年度以降は、給水収益は伸び悩んでいるものの職員数の減少により、増加傾向にある。	
		3008	給水収益に対する職員給与費の割合	(職員給与費/給水収益) × 100	%	24.3	20.4	18.2	19.5	17.0	16.1	16.5	15.3	14.5	14.5	13.9	13.7	13.6	13.6	13.0	12.7	12.4	給水収益が伸び悩んでいる一方で、経営計画の推進による定員削減の実施に伴い、比率は減少傾向にある。	

目標	指標No.	業務指標名	業務指標定義	単位	各年度の業務指標																	現状等		
					H元	H5	H10	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26			
持続 (49)	地域 特性 にあ った 運 営 基 盤 の 強 化 (27)	3009	給水収益に対する企業債利息の割合	(企業債利息/給水収益)×100	%	18.0	18.0	18.2	17.9	18.0	17.1	17.1	16.0	15.3	14.8	13.6	13.4	13.2	12.9	12.5	11.3	11.0	元利均等方式を採用しているため、元金償還の進展に伴い比率が減少傾向にあることに加え、高利率の元金償還の進展や補償金免除繰上償還の実施等もあり、平成16年度以降は割合が減少している。	
		3010	給水収益に対する減価償却費の割合	(減価償却費/給水収益)×100	%	14.6	14.8	17.3	19.3	20.1	19.5	19.4	20.3	19.8	19.7	19.3	18.4	18.8	20.1	21.9	21.6	97.2	償却済資産の増加や施設整備の進捗により減価償却費が増減しており、率が増減している。平成23年度からは、石川浄水場の供用開始等に伴う減価償却費の増により、率が増加している。 平成26年度は、会計制度見直しにより減価償却費が増加したことから、平成25年度以前に比べて割合が大幅に増加している。	
		3011	給水収益に対する企業債償還の割合	(企業債償還金/給水収益)×100	%	4.9	5.6	10.5	14.8	16.8	18.6	28.1	22.6	21.5	33.8	17.8	19.2	20.7	21.4	24.4	23.8	25.1	平成21年度以降は、給水収益が増減している一方で、企業債償還金が増加傾向にあることから、割合は増加傾向にある。なお、平成19年度は、公的資金補償金免除による企業債の繰上償還を実施したため、割合が増加した。	
		3012	給水収益に対する企業債残高の割合	(企業債残高/給水収益)×100	%	326.1	327.5	393.8	461.8	476.1	489.1	501.6	486.8	483.0	474.2	483.2	485.0	487.8	478.2	467.7	455.6	451.7	企業債残高は、平成15年度をピークに減少傾向にあることから比率は概ね減少傾向で推移している。平成16年度は、企業債の繰上償還に加え、給水収益が減少したことから割合が増加している。また、平成20年度から平成22年度にかけては、緊急経済対策等による建設改良事業の増加や補助率の低い施設整備事業が増加したこと等により企業債借入額が増加した。	
		3013	料金回収率(給水に係る費用の内水道料金で回収する割合)	(供給単価/給水原価)×100	%	92.7	102.7	101.1	100.1	97.8	101.4	99.2	101.3	103.8	104.7	102.3	106.3	109.7	101.3	106.4	103.5	103.4	平成5年度の料金改定以降、平成14年度と平成16年度を除き、100%～110%の間で推移している。	
		3014	供給単価	給水収益/有収水量	円/ m <sup>3</sup>	78.1	98.2	102.2	102.2	102.2	102.2	102.2	102.2	102.2	102.2	102.2	102.2	102.2	102.2	102.2	102.2	102.2	102.2	平成5年度の料金改定以降、102.24円で一定である。(平成5年6月1日料金改定)
		3015	給水原価	{(経常経費-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費-長期前受金戻入))/有収水量}	円/ m <sup>3</sup>	84.2	95.6	101.2	102.2	104.5	100.8	103.1	100.9	98.5	97.7	99.9	96.2	93.2	100.9	96.1	98.8	98.9	会計制度見直しにより平成26年度から長期前受金戻入を除いた算出方法となっている。	
		3016	1箇月当たり家庭料金(10m <sup>3</sup> )	1箇月当たりの一般家庭用(口径13mm)の基本料金+10m <sup>3</sup> 使用時の従量料金	円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用除外
3017	1箇月当たり家庭料金(20m <sup>3</sup> )	1箇月当たりの一般家庭用(口径13mm)の基本料金+20m <sup>3</sup> 使用時の従量料金	円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用除外		



目標	指標No.	業務指標名	業務指標定義	単位	各年度の業務指標																	現状等
					H元	H5	H10	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
地域 特性 にあ った 運 営 基 盤 の 強 化 (27)  持 統 (49)	3018	有収率	(有収水量/給水量) × 100	%	98.7	99.4	100.0	100.2	100.5	100.4	100.1	100.4	100.0	99.7	99.7	99.6	99.1	98.4	98.6	98.6	98.5	近年、概ね90%台で推移している。平成13年度から平成17年度にかけて100%を超過しているのは、水道メーターの器差による。
	3019	施設利用率	(一日平均給水量/一日給水能力) × 100	%	71.4	74.3	76.3	76.6	74.9	75.4	73.9	75.5	76.0	75.3	74.7	74.9	74.9	69.1	69.3	69.9	69.4	平成13年度までの施設利用率は、一日平均給水量の増加に伴い増加傾向にあったが、平成14年度～平成22年度は、一日平均給水量の増減に伴い、率が増減している。平成23年度は、北谷浄水場送水ポンプ改良や石川浄水場供用開始に伴い、率が減少している。平成26年度は、一日平均給水量が減少したため、減少した。
	3020	施設最大稼働率	(一日最大給水量/一日給水能力) × 100	%	79.0	87.1	85.2	89.5	88.1	88.0	86.3	83.4	84.5	88.7	83.0	81.7	82.2	83.4	82.7	76.9	81.1	平成13年度までの施設最大稼働率は、一日最大給水量の増加に伴い増加傾向にあったが、平成14年度～平成23年度は、一日最大給水量の増減に伴い、率が増減している。 平成25年度は前年度に比べ、一日最大給水量が減少したため率が減少した。 平成26年度は、一日最大給水量が増加したため、増加した。
	3021	負荷率	(一日平均給水量/一日最大給水量) × 100	%	90.4	85.3	89.5	85.5	85.1	85.7	85.6	90.6	89.9	84.9	89.9	91.6	91.1	82.9	83.8	90.8	85.6	近年、一日平均給水量と一日最大給水量が増減しており、両項目の増減率の変動に左右されて、負荷率も変動している。平成25年度は、前年度に比べ一日最大給水量が減少し、一日平均給水量が増加したことにより率が増加している。 平成26年度は、前年度に比べ一日最大給水量が増加し、一日平均給水量が減少したことにより率が減少している。
	3022	流動比率	(流動資産/流動負債) × 100	%	166.8	188.1	219.2	292.4	246.3	264.2	308.8	380.2	397.0	254.9	278.0	195.3	254.0	421.3	321.8	284.3	180.0	平成21年度～平成23年度は、未払金の減少などにより比率は増加傾向にあったが、平成24年度及び平成25年度は流動負債の伸び率が流動資産の伸び率を上回ったことにより率が減少した。 平成26年度は、会計制度見直しにより、流動負債が増加したことから、前年度に比べ比率が大幅に減少している。
	3023	自己資本構成比率	{(自己資本金+剰余金+繰延収益)/負債+資本合計} × 100	%	82.4	82.8	82.7	83.6	83.7	83.9	84.8	85.4	85.8	86.1	86.3	86.2	86.8	87.5	87.6	87.7	82.2	平成26年度は、会計制度見直しにより、繰延収益を計上している。
	3024	固定比率	{固定資産/(自己資本金+剰余金+繰延収益)} × 100	%	116.7	116.9	114.2	114.6	114.7	114.5	114.0	113.6	113.2	113.0	112.7	112.6	112.0	111.3	110.6	110.2	116.0	平成26年度は、会計制度見直しにより、繰延収益を計上している。
	3025	企業債償還元金対減価償却費比率	(企業債償還元金/(当年度減価償却費-長期前受金戻入)) × 100	%	33.7	38.0	60.4	76.4	83.5	95.4	144.3	111.6	108.5	171.6	92.3	104.3	109.7	106.2	111.6	110.1	154.3	減価償却費が定額法を採用しているのに対し、企業債元金償還額は元利均等方式の採用により増加傾向にあることから、相対的に比率は増加傾向にある。 なお、平成16年度及び平成19年度は、企業債の繰上償還を行ったため比率が大きくなっている。 平成26年度は、会計制度見直しにより、長期前受金戻入を差し引いている。
3026	固定資産回転率	(営業収益-受託工事収益)/[(期首固定資産+期末固定資産)/2]	回	0.05	0.05	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.04	平成26年度は会計制度の見直しにより、みなし償却制度を廃止したことから数値が増加している。	

目標	指標No.	業務指標名	業務指標定義	単位	各年度の業務指標																	現状等	
					H元	H5	H10	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
持続 (49)	地域 特性 にあっ た運 営基 盤の 強化 (27)	3027	固定資産使用 効率	(給水量/有形固定資産)×10000	m <sup>3</sup> /100 00円	7.4	6.4	4.5	3.8	3.5	3.4	3.4	3.3	3.3	3.2	3.0	2.9	3.3	3.3	3.3	3.3	5.1	平成26年度は、会計制度見直しにより、有形固定資産が減少したことから、前年度に比べ比率が増加している。
		3101	職員資格取得 度	職員が取得している法定資格数/全 職員数	件/ 人	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	2.72	2.88	3.03	3.00	3.01	3.09	3.02	3.45	3.55	3.25	3.24	近年は増加傾向にあるが、平成25年度以降は算出方法を見直したことにより (再任用職員数を除く)減少している。 平成15年度以前は、データ無し。 資格は自己申告に基づく数値である。
		3102	民間資格取得 度	職員が取得している民間資格取得数 /全職員数	件/ 人	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	0.01	0.02	0.03	0.04	0.05	0.07	0.09	0.12	0.11	0.14	0.14	平成25年度以降は再任用職員数を除いて算出している。 平成15年度以前は、データ無し。 資格は自己申告に基づく数値である。
		3103	外部研修時間	(職員が外部研修を受けた時間・人 数)/全職員数	時間	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	9.9	14.1	14.3	13.7	16.3	18.5	18.9	15.5	18.5	16.2	15.8	企業局研修計画に基づき実施している。 平成15年度以前は、データ無し。
		3104	内部研修時間	(職員が内部研修を受けた時間・人 数)/全職員数	時間	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	4.6	10.3	9.9	17.8	14.2	10.3	14.2	13.5	19.8	10.9	14.1	企業局研修計画に基づき実施している。 平成15年度以前は、データ無し。
		3105	技術職員率	(技術職員総数/全職員数)×100	%	データなし	データなし	データなし	80.7	80.3	78.1	79.4	77.8	78.5	79.5	81.5	81.2	81.2	81.3	81.7	81.1	81.2	企業局では、技術職員の割合が約8割を占めている。 平成10年度以前は集計が困難なためデータ無し。
		3106	水道業務経験 年数度	全職員の水道業務経験年数/全職員 数	年/ 人	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	14.7	15.4	16.1	16.9	16.8	17.2	16.6	16.8	16.9	17.0	17.5	平成25年度は、全職員経験年数が減少したが、職員数も減少したことにより、前 年度とほぼ同じ数値となっている。平成15年度以前は人事システムにデータがない ためデータ無し。
		3107	技術開発職員 率	(技術開発業務従事職員数/全職員 数)×100	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	技術開発職員はいない。
	3108	技術開発費率	(技術開発費/給水収益)×100	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	技術開発費はない。	

目標	指標No.	業務指標名	業務指標定義	単位	各年度の業務指標																	現状等	
					H元	H5	H10	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
持続 (49)	水道文化・技術の継承と発展 (12)	3109	職員一人当たり配水量	年間配水量/全職員数	m/人	414,000	436,000	449,000	459,000	451,000	463,000	471,000	497,000	515,000	521,000	555,000	556,000	591,000	603,000	618,000	630,000	650,000	平成13年度まで配水量は増加傾向にあったが、平成14年度以降はほぼ横這いで推移している。一方、職員数は定員管理の適正化により減少しており、その結果職員一人当たり配水量は増加傾向にある。
		3110	職員一人当たりメータ数	水道メータ総数/全職員数	個/人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用除外
		3111	公傷率	{(公傷で休務した延べ人・日数)/(全職員数×年間公務日数)}×100	%	データなし	データなし	0.156	0.000	0.000	0.000	0.022	0.165	0.032	0.085	0.076	0.008	0.008	0.000	0.000	0.017	0.000	平成26年度は公傷休暇の実績がなかった。 なお、平成13年度及び平成15年度については、公務災害等の認定を受けた者がいるものの、公傷休暇取得がなかったため0%となっている。平成5年度以前は記録がないためデータなし。
		3112	直接飲用率	(直接飲用回答数/アンケート回答総数)×100	%	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	65.0	68.8	53.5	54.4	55.5	60.3	52.2	47.9	55.5	54.0	水道週間等のイベント時、施設見学者、ホームページ来訪者に調査を実施している。 平成16年度以前は、記録がないためデータなし。
	消費者ニーズを踏まえた給水サービスの充実 (10)	3201	水道事業に係る情報提供度	広報誌配付部数/給水件数	部/件	データなし	データなし	データなし	0.05	0.09	0.08	0.08	0.07	0.07	0.10	0.10	0.09	0.09	0.06	0.08	0.08	0.09	毎年、約20千～43千部の広報誌(企業局概要、各浄水場パンフレット等)を配布している。 平成10年度以前は記録がないためデータなし。
		3202	モニター割合	(モニター人数/給水人口)×1000	人/1000人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	モニター制度は導入していない。
		3203	アンケート情報収集割合	(アンケート回答人数/給水人口)×1000	人/1000人	データなし	データなし	データなし	1.43	1.09	1.64	0.02	0.08	0.87	0.62	0.68	0.61	0.48	0.51	0.53	0.84	0.41	水道週間等のイベントなどにおいてアンケート調査を実施している。平成10年度以前は記録がないためデータなし。
		3204	水道施設見学者割合	(見学者数/給水人口)×1000	人/1000人	データなし	データなし	データなし	データなし	16.9	15.3	15.1	14.5	15.9	13.5	15.8	12.7	14.8	15.9	15.4	13.3	13.5	各浄水場において、毎年約15千人～20千人の見学者を受入れている。給水人口は毎年増加しているが、見学者数の増減により割合は増減している。 平成13年度以前は記録がないためデータなし。
		3205	水道サービスに対する苦情割合	(水道サービス苦情件数/給水件数)×1000	件/1000件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

目標	指標No.	業務指標名	業務指標定義	単位	各年度の業務指標																	現状等	
					H元	H5	H10	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
持続 (49)	消費者 ニーズを 踏まえた 給水サー ビスの充 実(10)	3206	水質に対する苦情割合 (水質苦情件数/給水件数)×1000	件/1000件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用除外	
		3207	水道料金に対する苦情割合 (水道料金苦情件数/給水件数)×1000	件/1000件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用除外
		3208	監査請求数 年間監査請求件数	件	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	平成13年度に1件の監査請求があった。
		3209	情報開示請求数 年間情報開示請求件数	件	0	0	1	1	1	1	0	6	2	1	0	17	21	45	33	38	226	近年、工事入札関連の情報開示請求が増加傾向にある。 平成26年度は、工事入札関連の情報開示請求件数が大幅に増加している。	
		3210	職員一人当たり受付件数 受付件数/全職員数	件/人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用除外
環境 (7)	地球 温暖化防 止、環境 保全など の推進 (6)	4001	配水量1㎡当たり電力消費量 総電力量/年間配水量	kwh/㎡	データなし	データなし	1.16	1.17	1.23	1.25	1.21	1.24	1.08	1.07	1.17	1.25	1.01	1.06	1.00	1.05	1.04	電力消費量の大きい海水淡水化施設の生産水量の変動により全体の電力消費量が変動している。 平成5年度以前は記録がないためデータなし。	
		4002	配水量1㎡当たり消費エネルギー 全施設での総エネルギー消費量/年間配水量	MJ/㎡	データなし	データなし	4.16	4.22	4.41	4.51	4.34	4.46	3.88	3.83	4.22	4.49	3.64	3.83	3.73	3.90	3.77	電力使用量の大きい海水淡水化施設の生産水量の変動により全体の電力使用量が変動している。 平成5年度以前は記録がないためデータなし。	
		4003	再生可能エネルギー利用率 (再生可能エネルギー設備の電力使用量/全施設の電力使用量)×100	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.01	1.40	1.43	1.29	1.18	1.48	1.42	2.63	3.32	3.37	平成17年度から西原原水調整池小水力発電設備が稼働、平成24年度から石川浄水場原水調整池小水力発電設備が稼働し、再生可能エネルギーの有効利用を図っている。
		4004	浄水発生土の有効利用率 (有効利用土量/浄水発生土量)×100	%	データなし	データなし	99.1	99.6	99.1	99.1	98.5	98.8	99.3	99.4	98.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	浄水発生土については、すべて有効利用されている。 平成5年度以前は記録がないためデータなし。

目標	指標No.	業務指標名	業務指標定義	単位	各年度の業務指標																	現状等				
					H元	H5	H10	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26					
環境 (7)	地球温暖化防止、環境保全などの推進(6)	4005	建設副産物のリサイクル率	(リサイクルされた建設副産物量/建設副産物排出量) × 100	%	データなし	データなし	データなし	データなし	92.8	85.1	81.4	83.6	99.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	アスファルト、コンクリートのリサイクル率は100%である。平成15年度から平成17年度は、土砂を要する他工事(大規模な埋立工事等)が減少し、建設発生土の利用率が落ちたため減少した。なお、建設リサイクル法の完全施行が平成14年度下半期のため、それ以前のデータはない。
		4006	配水量1m <sup>3</sup> 当たり二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )排出量	{総二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )排出量/年間配水量} × 10 <sup>6</sup>	g-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>	データなし	データなし	994	1,008	1,054	1,076	1,037	1,065	929	916	1,106	1,163	946	986	901	952	836	電力使用量の大きい海水淡水化施設の生産水量の変動により全体の電力使用量が増減している。			
		4101	地下水率	(地下水揚水量/水源利用水量) × 100	%	*13.3	*10.0	*12.4	*10.3	*11.5	*9.7	*8.0	*6.7	*6.4	*6.4	*5.4	*5.8	*7.5	*7.1	*7.7	*6.7	*6.7	地下水取水量が一定ではないことから変動はあるものの、水源開発等の進展により概ね減少傾向にある。平成15年度以降、地下水の利用率は1割未満となっている。推定水量が含まれることから、当ガイドラインの定義に従い「*」を付けている。			
適正な実行・業務運営(9)	5001	給水圧不適正率	{適正な範囲になかった圧力測定箇所・日数/(圧力測定箇所総数×年間日数)} × 100	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用除外	
	5002	配水池清掃実施率	{過去5年間に清掃した配水池容量/(配水池総容量/5)} × 100	%	0	0	0	0	11	13	13	52	106	103	165	254	228	154	161	116	118	水質基準を満たした水を供給しているが、建設後数十年経過した調整池もあることから、平成14年度からは、水中カメラにより事前調査を行い、適宜、調整池の清掃を実施している。				
	5003	年間ポンプ平均稼働率	{ポンプ運転時間の総計/(ポンプ総台数×年間日数×24)} × 100	%	データなし	データなし	47.3	46.9	47.8	45.1	44.9	44.5	43.7	41.0	40.4	41.6	37.1	38.4	36.0	36.8	36.6	本県では、小規模な水源から水を確保するために河川水や地下水を取水するためのポンプを数多く有している。取水の際には取水効率の高いポンプを優先して稼働するなどの効率的な水運用に努めていることから比率は減少傾向にある。				
	5004	検針誤り割合	(誤検針件数/検針総件数) × 1000	件/1000件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用除外	
	5005	料金請求誤り割合	(誤料金請求件数/料金請求総件数) × 1000	件/1000件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用除外	
	5006	料金未納率	(年度末未納料金総額/総料金収入額) × 100	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用除外
	5007	給水停止割合	(給水停止件数/給水件数) × 1000	件/1000件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用除外

目標	指標No.	業務指標名	業務指標定義	単位	各年度の業務指標																	現状等	
					H元	H5	H10	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
適正な実行・業務運営(9)	5008	検針委託率	(委託した水道メータ数/水道メータ数) × 100	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用除外	
	5009	浄水場第三者委託率	(第三者委託した浄水場能力/全浄水場能力) × 100	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	浄水場の第三者委託は実施していない。
	5101	浄水場事故割合	10年間の浄水場停止事故件数/浄水場総数	10年間の件数/箇所	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	*0.3	*0.3	*0.3	*0.3	平成22年度以前は記録がないため「データなし」となっているが、平成23年度に該事故が1件発生したため、10年間の事故件数を1件として算出した。データなしとした期間を含む為、当ガイドラインの定義に従い「*」を付けている。
	5102	ダクタイル鋳鉄管・鋼管率	[(ダクタイル鋳鉄管延長+鋼管延長)/管路総延長] × 100	%	68.1	73.8	76.7	77.9	78.2	78.0	80.0	80.5	80.7	80.9	81.2	81.7	82.0	82.7	82.4	82.7	85.1	概ね増加傾向にある。平成26年度は老朽管を除去したことにより、管路総延長が減少し、率が増加した。	
	5103	管路の事故割合	(管路の事故件数/管路総延長) × 100	件/100km	3.6	2.8	3.8	1.4	0.6	0.9	1.2	1.5	0.7	1.0	1.8	2.0	1.4	1.7	2.0	0.8	2.2	平成26年度は前年度に比べ、管路の事故件数が増加している。	
	5104	鉄製管路の事故割合	(鉄製管路の事故件数/鉄製管路総延長) × 100	件/100km	4.4	3.4	4.1	1.2	0.4	1.0	1.5	1.5	0.4	1.1	1.8	2.1	1.6	1.8	1.7	0.5	2.2	平成26年度は前年度に比べ、管路の事故件数が増加している。	
	5105	非鉄製管路の事故割合	(非鉄製管路の事故件数/非鉄製管路総延長) × 100	件/100km	1.4	0.7	3.0	2.3	1.5	0.8	0.0	1.6	2.4	0.8	1.7	1.7	0.8	0.9	3.4	2.6	2.1	非鉄製管管路の総延長は減少傾向にあり、事故件数も年間数件程度となっている。	
	5106	給水管の事故割合	(給水管の事故件数/給水管数) × 1000	件/1000件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用除外
	5107	漏水率	(年間漏水量/年間配水量) × 100	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用除外
5108	給水管数当たり漏水量	年間漏水量/給水管数	m³/年/件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用除外	

目標	指標No.	業務指標名	業務指標定義	単位	各年度の業務指標																	現状等		
					H元	H5	H10	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26			
管理 (24)	適正な維持管理 (15)	5109	断水・濁水時間	(断水・濁水時間×断水・濁水区域給水人口)/給水人口	時間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用除外		
		5110	設備点検実施率	(電気・計装・機関設備等の点検回数/電気・計装・機関設備の法定点検回数)×100	%	データなし	データなし	データなし	データなし	122	122	122	121	121	117	118	123	124	122	145	146	146	法定点検回数を満たしている。 平成13年度以前は記録がないためデータなし	
		5111	管路点検率	(点検した管路延長/管路総延長)×100	%	データなし	データなし	データなし	データなし	350	353	224	200	197	169	200	169	195	198	180	193	200	水道施設点検要項に基づき、管及び弁類の外傷、錆、漏水、バルブの作動状態、水圧、空気濃度、マンホール及び弁室の状態、路面の亀裂、陥没等を点検している。 平成13年度以前は記録がないためデータなし。	
		5112	バルブ設置密度	バルブ設置数/管路総延長	基/km	*3.1	*3.4	*3.6	*3.4	*3.4	*3.4	*3.5	*3.5	*3.5	*3.5	*3.5	*3.5	4.8	4.7	4.7	4.7	4.8	平成21年度まではバルブ設置数を制水弁のみとしていた部分があったため、当ガイドラインの定義に従い「*」を付けている。 平成22年度から全てのバルブ設置数を対象としたことから、平成21年度と比較してバルブ設置数が増加し、率も増加している。	
		5113	消火栓点検率	(点検した消火栓数/消火栓数)×100	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用除外
		5114	消火栓設置密度	消火栓数/配水管延長	基/km	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用除外
		5115	貯水槽水道指導率	(貯水槽水道指導件数/貯水槽水道総数)×100	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用除外
国際 (2)	国際機関・諸国との交流	6001	国際技術等協力度	人的技術等協力者数×滞在週数	人・週	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0	0	0	24	平成22年度は、JICA研修後のフォローアップ事業で職員2人をソロモン諸島に派遣した(12週：H22/9/21～H22/12/16)。 平成26年度は、サモア技術プロジェクトに職員2人を派遣した(H27/2/28～H27/3/15)。		
		6101	国際交流数	年間の交流件数	件	0	0	2	1	7	4	5	7	8	8	8	9	20	36	33	25	33	平成26年度も、平成22年度から実施しているJICA地域別研修により大洋州島しょ国からの海外研修生を受け入れたほか、JICA主催の他研修等についても積極的に受け入れを実施した。	